

情報開示 (ディスクロージャー)

大和証券グループ IR専用ホームページ

(<http://www.ir.daiwa.co.jp/>)

記者発表文、決算短信、会社説明会資料・映像などのIR情報を公開。株主・投資家の皆様からの資料請求やお問い合わせも受け付けています。

商法所定の計算書類の開示

(<http://www.daiwa.co.jp/ir/kessan/>)

ダイワインターネットTV

(<http://www3.stream.co.jp/web/daiwa/>)

大和証券グループの動画配信サイト。投資家向けの証券関連情報に加えて、決算報告会や会社説明会などのIR情報を配信しています。

アニュアルレポート、事業報告書、 社会貢献レポートなどの送付サービス

ご希望の方は、大和証券グループIR専用ホームページの資料請求、またはeメール (ir-section@dsgj.daiwa.co.jp) にてお申し込みください。

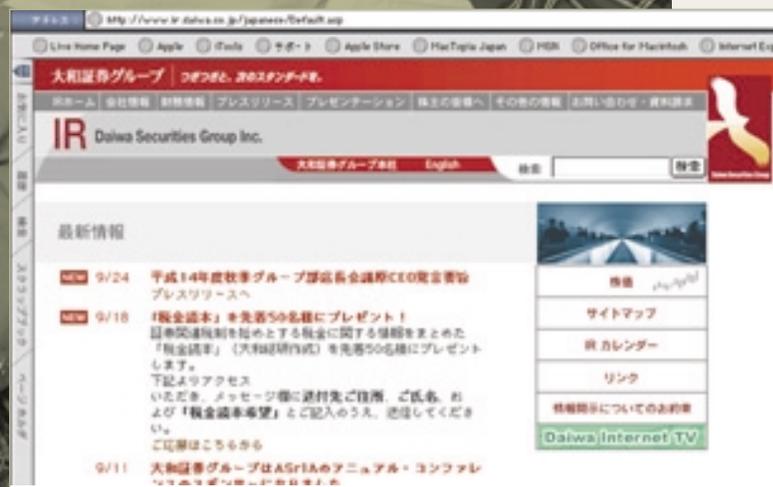
大和証券ならびに大和証券SMBC ディスクロージャー誌

証券取引法により、証券会社に開示が義務づけられています。両社の本支店営業所およびホームページにてご覧いただけます。

1998年7月、大和証券（現大和証券グループ本社）は総合企画室内にIR課を設置しました。それ以前は、外部への情報発信は主にマスコミに対して行なっていましたが、1997年当時の大手金融機関の経営破綻など、金融危機の経験から、市場に対する積極的な情報開示の必要性を強く認識したことによります。

大和証券グループでは四半期決算を開示しており、IR活動のベースを四半期ごとの業績開示に置いています。グループ本社では、四半期決算の情報をIR専用ホームページで開示するとともに、アナリスト・機関投資家向けの電話会議を開催しています。なお、証券業は期間ごとの業績変動が大きくなる傾向にあるため、大和証券グループでは業績見通しは公表していません。

IR活動において私たちが重視していることは、適時・公正な情報開示（フェア・ディスクロージャー）と株主・投資家の皆様とのコミュニケーションです。決算発表などの重要事実をはじめ、報道機関に対して行なったプレスリリースは、公表後遅滞なくIR専用ホームページに掲載しています。また、機関投資家と個人投資家との情報格差を極力解消するために、アナリスト・機関投資家向けに行なった説明会の資料



IR専用ホームページ：

日経ビジネス（2001年11月26日号）
誌の「第1回IRサイトランキング」で
第2位を獲得

や映像を、IR専用ホームページからご覧いただけるようにしています。さらに、2001年度第3四半期決算より、決算発表当日に開催する電話会議を個人の方にも開放（聞き取り専用）しています。2001年度決算の際には200人を超える個人投資家の方にご参加いただきました¹。海外投資家向けにも、日本語版とほぼ同内容の英語版サイトを開設しており、言語間格差の解消に努めています。

大和証券グループは、幅広いステークホルダーの皆様と情報を共有しコミュニケーションを行なうことが、適切なコーポレート・ガバナンスのために不可欠であると考えています。2002年1月に持続可能性報告書（本報告書）の発行を決定した後、同年4月には、IR室と広報部を統合し、広報IR部として新しい情報発信体制を整えました。

- 1 電話会議への参加方法は、決算発表日など開催日の2～3週間前に、ホームページ上でご案内しています。
- 2 仙台、金沢、神戸、福岡、新潟、大宮、横浜、京都の8都市。
- 3 詳しくは、「ステークホルダーの皆様へ」p.6、および平成13年度事業報告書をご覧ください。



IR説明会：主に金融機関のアナリストや運用担当者を対象としたIR説明会の模様です。

個人の株主・投資家の皆様へのコミュニケーション活動

2001年度に、個人の株主・投資家の皆様を対象とした会社説明会を東京で2回行ったほか、全国8都市²においても開催し、合計で約1,500人の方にご参加いただきました。

また、2001年秋に株主の皆様へのアンケートを実施し、数多くの貴重なご意見をいただきました³。こうしたご意見・ご要望を受けて、2001年度の事業報告書作成にあたっては、より見やすく、より分かりやすくするためにA4サイズとし、記載内容にも工夫を加えました。さらに、従来は「カレンダー」のみであった株主優待も、今年度より「税金読本」と「株主優待カタログ」（いずれかの選択制）を追加しました。

株主総会においてもさまざまな工夫を凝らしています。2002年6月に開催した株主総会より、主に個人株主の皆様の利便性向上を目的に、商法改正によって可能となったインターネットによる議決権行使を導入し、606名の株主の方にご利用いただきました。また、東京で開催する株主総会にご参加できない地域の株主の皆様にも株主総会の模様をご覧いただけるように、大阪および名古屋において、株主総会の模様を衛星同時中継しました。



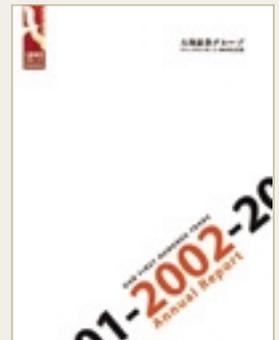
1999年



2000年



2001年



2002年

アニュアルレポート：「NIKKEI Annual Report Awards」*で1999年から2001年にわたり3年連続入賞、2000年は最優秀賞

*「NIKKEI Annual Report Awards」は日本経済新聞社が主催しており、日本企業の英語版アニュアルレポートを対象としています。